

2026 年の景気見通し、 「踊り場局面」が 41.6% 8 年ぶりに 4 割台

高市政権への期待も
「インフレ」懸念が急上昇で警戒感高まる

北海道・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

渡辺 雄大（情報部長）
帝国データバンク
札幌支店 情報部
011-272-3933（直通）
問い合わせ先：info.sapporo@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/12/24

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 2.5 ポイント増の 8.5% となり 2 年ぶりに増加した。「悪化局面」は 21.6% と前年より 5.1 ポイント減少、2 年ぶりに減少した。「踊り場局面」は 41.6%（前年 38.9%）と 8 年ぶりに 4 割を上回った。景気の懸念材料では、「人手不足」が 51.6% でトップとなり、次いで「物価上昇（インフレ）」が 49.2%（前年 35.1%）と急上昇した。連動するように景気回復に必要な政策では、「個人向け」の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日（インターネット調査）。調査対象は北海道内企業 1,040 社で、有効回答企業数は 459 社（回答率 44.1%）。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

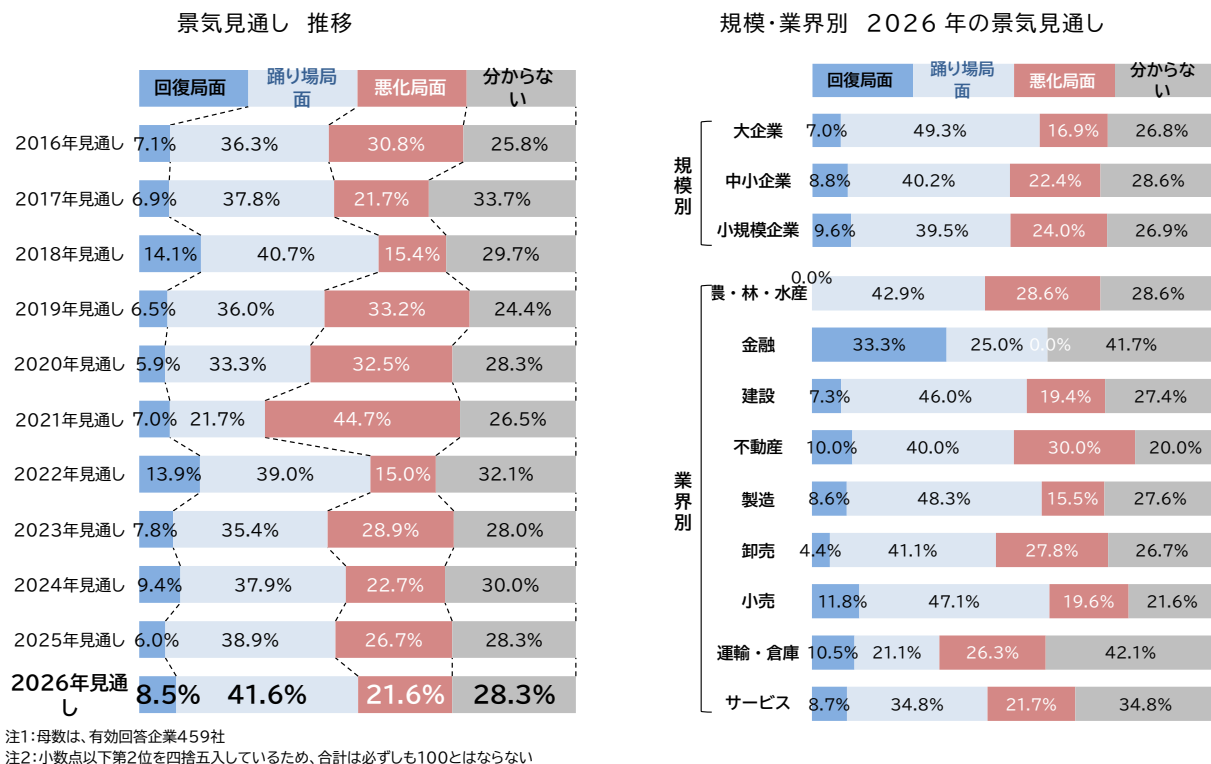
2026年の景気見通し、「踊り場局面」が41.6%、 高市政権への期待も、先行きの不透明感から慎重姿勢

2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む道内企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から2.5ポイント増の8.5%となり、2年ぶりに増加した。企業からは、「高市政権に大いに期待している」(冷暖房設備工事業)など高市政権に対する期待の声が寄せられた。一方、「悪化局面」と見込む企業は、21.6%(前年26.7%)と前年より減少したものの、「踊り場局面」は41.6%(前年38.9%)と8年ぶりに4割を上回るなど、依然として不透明感があり、景気の先行きを慎重に考えている企業が多いことが判明した。「悪化局面」と見込む企業からは「中国との関係を改善する必要がある。輸出入は中国のウエイトが断然大きい。また、インバウンド観光もしかり」(織物卸売業)など日中関係の懸念による先行き不安の声も聞かれた。また、「分からない」と見込む企業は28.3%(同28.3%)で、高市政権への期待感から見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が7.0%、『中小企業』が8.8%、中小企業のうち『小規模企業』が9.6%と1割未満だったのに対し、「悪化局面」では『大企業』が16.9%、『中小企業』が22.4%、そのうち『小規模企業』が24.0%と『中小企業』『小規模企業』が2割台となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『金融』(33.3%)が最も高かった。以下『小売』(11.8%)、『運輸・倉庫』(10.5%)、『不動産』(10.0%)と1割台で続き、『農・林・水産』(0.0%)が最も低い結果となった。他方、「悪化局面」では『不動産』(30.0%)が唯一の3割で最も高く、『卸売』(27.8%)、『運輸・倉庫』(26.3%)が続き、『金融』(0.0%)が最も低かった。

景気見通し 推移と規模・業界別 景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「人手不足」がトップ 「物価上昇(インフレ)」は、前年比 14.1 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「人手不足」が 51.6%(前年 48.9%)で、前年から 2.7 ポイント上昇し、トップとなった(複数回答 3 つまで、以下同)。次いで「物価上昇(インフレ)」が 49.2%(前年 35.1%)で、前年から 14.1 ポイント増と急上昇となった。以下、「原油・素材価格(の上昇)」(40.5%、同 53.1%)、「為替(円安)」(27.7%、同 29.5%)が続いた。

2025 年の物価上昇は、特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。加えて、人手不足を背景に名目賃金が増加し、その一部がサービスや商品の価格に転嫁されるなど、インフレ基調が続いているほか、円安の影響により、輸入食料品や日用品の価格も上昇し、全体的な物価高を加速させている。さらに、原油や素材価格は 2022 年をピークに緩やかな低下傾向を示しているものの、高水準を維持しており、依然として物価高の要因となっている。

これらのコストプッシュ型のインフレは 2026 年も継続するとみられ、収益の圧迫など企業に対する悪影響だけでなく、一般消費者にもさらなる負荷となる可能性がある。企業からは、「お客さまが以前よりも値上げに敏感に反応する、相対的に安いものに飛びつくなど購買余力の限界を感じるようになってきており、少しずつ財布のひもがかたくなっている印象がある」(花・植木小売)など、インフレによる一般消費者の節約志向の高まりを懸念する声が寄せられた。

そのほか、「政情・金融情勢はトランプ氏・習近平氏のせめぎあいにより振り回されるかたちで不安定な状況が続くのではないか」(酒類卸)のように、米中関係がもたらす世界情勢への懸念も挙げられた。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足	51.6	48.9 (2)
2	物価上昇(インフレ)	↑ 49.2	35.1 (3)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 40.5	53.1 (1)
4	為替(円安)	27.7	29.5 (4)
5	金利(の上昇)	23.7	23.2 (5)
6	2024年問題	↓ 11.8	17.4 (6)
7	雇用(の悪化)	8.9	7.4 (9)
8	消費税制	7.0	6.0 (11)
8	所得(の減少)	7.0	6.0 (11)
10	地政学的リスク	6.8	7.8 (8)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業459社。2024年11月調査は501社

景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 43.1%でトップ 「個人向け」の対策にも注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比 3.8 ポイント減の 43.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「個人向け減税」（41.8%）や「所得の増加」（38.3%）、「中小企業向け支援策の拡充」（37.3%）、「物価（インフレ）対策」（34.2%）、「個人消費の拡大策」（33.3%）が続いた。

上位 10 項目中、2 位の「個人向け減税」、3 位の「所得の増加」、6 位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら 3 項目のうち少なくとも 1 つ選択している企業の割合は 68.0%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。企業からは、「消費回復のために所得減税が必要」（菓子・パン類卸売業）や、「各種税金を下げなければ、働いても将来の展望が見えない」（一般機械修理業）などの声が聞かれた。物価の上昇が続くなか、企業努力による賃金上昇のみでは根本的な消費拡大につながらない。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額を行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促すことが景気回復への喫緊の課題となっている。

また、「国内の人手不足状態が慢性化すると思われる。日本は、まず政府の出費内容・構造を明確に捉えたうえで予算を組み、国内の不安を抑えるところから始め、人手不足緩和策を講じていく必要がある」（酒類卸）など、「人手不足の解消」や「中小企業向け支援策の拡充」といった企業向けの支援策も必要とされている。

今後の景気回復に必要な政策（上位 10 項目、複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	人手不足の解消	43.1	46.9 (1)
2	個人向け減税	41.8	40.1 (2)
3	所得の増加	↑ 38.3	28.5 (7)
4	中小企業向け支援策の拡充	37.3	36.9 (3)
5	物価（インフレ）対策	↑ 34.2	19.4 (10)
6	個人消費の拡大策	33.3	35.5 (4)
7	公共事業費の増額	32.2	33.9 (5)
8	法人向け減税	29.6	29.3 (6)
9	雇用対策	27.5	28.1 (9)
10	原材料不足や価格高騰への対策	25.9	28.5 (7)

注1：矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業459社。2024年11月調査は501社

まとめ

本調査の結果、2026年の景気見通しを「回復局面」と見込む道内企業は8.5%となり、2年ぶりに増加したものの、1割に満たなかった。「悪化局面」と見込む企業は21.6%と2年ぶりに減少した。また、「踊り場局面」と見込む企業は41.6%と8年ぶりに4割台となり、高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、依然として不透明感があり、景気の先行きを慎重に考えている企業が多いことが判明した。なお、「分からない」と見込む企業は28.3%と約3割となった。

懸念材料では、トップの「人手不足」に次いで「物価上昇(インフレ)」が前年から急上昇となり、大幅に懸念が高まった。2025年は、2021年頃から続く物価上昇の波が継続しており、価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させている。特にコメの価格が前年から大幅に上昇し、家計への負担が増加するなど、主に飲食料品関連の価格上昇が影響を及ぼしていた。また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「人手不足の解消」がトップだったものの、「個人向け減税」「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも1つ選択している企業の割合が68.0%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。インフレ懸念が強まるなかで、企業による賃上げのみでは物価上昇を上回る可処分所得の増加は困難を極める。消費税の減税や年収の壁引き上げに加え、社会保険料の減額など可処分所得の増加によって個人消費の拡大を促し、景気回復への活路を見出す政策が求められる。